

(19) 日本国特許庁 (JP)

(12) 特 許 公 報 (B2)

(11) 特許番号

特許第6754990号
(P6754990)

(45) 発行日 令和2年9月16日 (2020.9.16)

(24) 登録日 令和2年8月27日 (2020.8.27)

(51) Int. Cl.

F I

B 6 5 D 8/04 (2006.01)

B 6 5 D 8/04 H

B 6 5 H 75/10 (2006.01)

B 6 5 D 8/04 L

B 6 5 H 75/18 (2006.01)

B 6 5 H 75/10

B 6 5 H 75/18 Z

請求項の数 4 (全 13 頁)

(21) 出願番号 特願2015-227241 (P2015-227241)
 (22) 出願日 平成27年11月20日 (2015.11.20)
 (65) 公開番号 特開2016-190680 (P2016-190680A)
 (43) 公開日 平成28年11月10日 (2016.11.10)
 審査請求日 平成30年11月5日 (2018.11.5)
 (31) 優先権主張番号 特願2015-67931 (P2015-67931)
 (32) 優先日 平成27年3月30日 (2015.3.30)
 (33) 優先権主張国・地域又は機関
 日本国 (JP)

(73) 特許権者 515086207
 株式会社 E・C・S
 滋賀県大津市千町二丁目1番34号
 (74) 代理人 100092727
 弁理士 岸本 忠昭
 (74) 代理人 100146891
 弁理士 松下 ひろ美
 (72) 発明者 星山 文基
 滋賀県大津市千町二丁目1番34号 株式
 会社 E・C・S 内

審査官 内田 茉莉

最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 収容ケース及びケース部品

(57) 【特許請求の範囲】

【請求項 1】

粘着テープが巻回された捲芯に装着されて用いられる収容ケースであって、
 収容空間を有する中空状の収容体と、前記収容体の開口部を開閉可能に覆う蓋体と、を
 備え、前記収容体は前記捲芯に内嵌され、

前記収容体の外周面には、その外端部から径方向外方へ張り出す第1フランジ部が設け
 られ、

前記蓋体の外周面には、その外端部から径方向外方へ張り出す第2フランジ部が設けら
 れ、

前記収容体は、前記捲芯に挿入される第1筒部を有し、前記第1筒部には第1係止爪が
 設けられ、

前記蓋体は、前記捲芯に挿入される第2筒部を有し、前記第2筒部には前記第1係止爪
 と係止する第2係止爪が設けられ、

前記第1係止爪に前記第2係止爪に係止させることにより前記収容体と前記蓋体とが取
 り外し可能に連結されることを特徴とする収容ケース。

【請求項 2】

粘着テープが巻回された捲芯に装着されて用いられる収容ケースであって、

前記捲芯に内嵌される筒体と、

前記筒体の両側開口部を開閉可能に覆う一対の蓋体と、を備え、

前記筒体の両側開口端には第1係止爪が設けられ、

10

20

前記一対の蓋体の各々の外周面には、径方向外方へ張り出すフランジ部と、前記第 1 係止爪と係止する第 2 係止爪と、が設けられていることを特徴とする収容ケース。

【請求項 3】

前記一対の蓋体の各々は、前記捲芯に挿入される筒部を有し、前記第 2 係止爪は前記筒部に設けられ、前記第 1 係止爪に前記第 2 係止爪を係止させることにより前記蓋体が前記筒体に取り外し可能に連結されることを特徴とする請求項 2 に記載の収容ケース。

【請求項 4】

粘着テープが巻回された捲芯に装着されて前記捲芯と共に収容空間を規定するケース部品であって、

前記捲芯の軸方向両端に装着されて前記捲芯の開口部を覆う第 1 蓋部材及び第 2 蓋部材を備え、

前記第 1 及び第 2 蓋部材の各々は、前記捲芯に挿入される環状の挿入部と、前記挿入部から径方向外方へ延出するフランジ部と、を有し、

前記第 1 蓋部材の前記挿入部の外周面先端部には径方向外方に向けて突出する突出部が設けられ、

前記第 1 蓋部材の前記挿入部の先端部には周方向に間隔を空けて複数の切り欠き部が形成されていることを特徴とするケース部品。

【発明の詳細な説明】

【技術分野】

【0001】

本発明は、粘着テープの捲芯に装着されて用いられる収容ケース及びケース部品に関する。

【背景技術】

【0002】

先の阪神淡路大震災の際には、震災後のボランティア活動等を行うに際してガムテープが大いに役立った。例えば、ガムテープにメッセージを記載して家の玄関ドア等に貼付しておけば、ガムテープをメッセージボードとして利用することができ、物品を貼り合わせるというガムテープ本来の利用形態の他にも、種々の利用方法が発見された。一方、壁面の材質等によってはガムテープが貼り付かず、このような場合には接着剤が役立った。このような経験から、災害時においてはガムテープ等の粘着テープと共に、油性ペンや接着剤等の文房具類を携帯することが役に立つことが分かった。そして、このような文房具類や小さな工具類を携帯するものとして、種々の携帯用小物ケースが提案されている（例えば、特許文献 1 参照）。そこで、実際の作業時においてはこのような携帯用小物ケースに粘着テープや文房具等を収容して持ち運ぶことが考えられる。

【先行技術文献】

【特許文献】

【0003】

【特許文献 1】実用登録第 3039404 号

【発明の概要】

【発明が解決しようとする課題】

【0004】

しかしながら、災害時においては必要最低限の物品を持ち運ぶだけで精一杯であり、文房具類の携帯もできる限りコンパクトにしたいという要望がある。この点、従来の収容方法では荷物が嵩張ってしまうという問題があった。また、従来の携帯用小物ケースを用いた場合には、粘着テープと文房具類とがバラバラになってしまい、実際に使用する際においてペン等が見当たらないといった問題も考えられる。

【0005】

本発明は、粘着テープの捲芯に装着されて用いられる収容ケース及びケース部品の提供を目的とする。

【課題を解決するための手段】

【 0 0 0 6 】

本発明の収容ケースは、粘着テープが巻回された捲芯に内嵌されて用いられるものであり、収容空間を有する中空状の本体と、前記本体の開口部を開閉可能に覆う蓋体と、を備え、前記本体は前記捲芯に内嵌されることを特徴とする。

また、本発明の収容ケースは、粘着テープが巻回された捲芯に装着されて用いられるものであって、前記捲芯に内嵌される筒体と、前記筒体の両側開口部を開閉可能に覆う一對の蓋体と、を備えることを特徴とする。

【 0 0 1 3 】

本発明のケース部品は、粘着テープが巻回された捲芯に装着されて前記捲芯と共に収容空間を規定するケース部品であって、前記捲芯の軸方向両端に装着されて前記捲芯の開口部を覆う一對の蓋部材を備え、前記一對の蓋部材の各々は、前記捲芯に挿入される挿入部と、前記挿入部から径方向外方へ延出するフランジ部と、を有することを特徴とする。

【発明の効果】

【 0 0 1 5 】

本発明の収容ケースによれば、粘着テープが巻回された捲芯に内嵌させることができるので、文房具類や工具類を収容させて、これらを常に粘着テープと共に持ち運ぶことができ、粘着テープを用いた作業時において収容ケースや文房具等が見当たらないという問題を回避できる。また、捲芯内部の空き空間を利用できるので、非常時持出袋等に入れて常備する場合においても場所を取らず、コンパクトに収容できる。

【 0 0 2 2 】

本発明のケース部品によれば、捲芯の軸方向両端に装着されて捲芯の開口部を覆う一對の蓋部材を備えるので、捲芯内部の空いた空間を収容部として活用でき、非常時持出袋等に入れて常備する場合においても場所を取らず、コンパクトに収容できる。また、蓋部材の各々はフランジ部を有するので、これらフランジ部が蓋部材を捲芯に装着する際にストッパとして機能し、蓋部材が所定量を超えて捲芯内部に挿入されるのを防止する。

【図面の簡単な説明】

【 0 0 2 5 】

【図 1】粘着テープ巻回体と本発明の第 1 実施形態に係る収容ケースを示す斜視図であって、(a) は収容ケースが粘着テープ巻回体から取り外された状態を示し、(b) は収容ケースが粘着テープ巻回体に内嵌された状態を示す。

【図 2】図 1 (a) の I I - I I 線断面図。

【図 3】図 1 に示す収容ケースの一部切欠き分解斜視図。

【図 4】本発明の第 2 実施形態に係る収容ケースの断面図。

【図 5】本発明の第 3 実施形態に係る収容ケースの斜視図。

【図 6】図 5 の V I - V I 線断面図。

【図 7】本発明の第 4 実施形態に係る収容ケースの断面図。

【図 8】本発明の第 5 実施形態に係る収容ケースの斜視図。

【図 9】図 8 の I X - I X 線断面図

【図 1 0】本発明の第 6 実施形態に係るケース部品の斜視図。

【図 1 1】図 1 0 に示すケース部品の断面図。

【図 1 2】収容ケースが備える収容体の変形例を示す分解斜視図。

【図 1 3】収容ケースが有する指かけ凹部の変形例を示す図であり、(a) はその平面図、(b) は(a) の X I I I b - X I I I b 線断面図。

【発明を実施するための形態】

【 0 0 2 6 】

[第 1 実施形態]

以下、添付図面を参照して、本発明の第 1 実施形態に係る収容ケースについて説明する。図 1 を参照して、図示の収容ケース 1 は、粘着テープ巻回体 T の捲芯 T 2 に装着されて用いられるものであって、中空状の本体 2 と、本体 2 の開口部を開閉可能に覆う蓋体 3 と、を備えて構成されている。粘着テープ巻回体 T は、捲芯 T 2 に粘着テープ T 3 が巻回さ

10

20

30

40

50

れたものである。図 2 及び図 3 をも参照して、本体 2 は、捲芯 T 2 に内嵌される円筒状のスリーブ 4 と、スリーブ 4 に内嵌される収容体 5 と、を備える。

【 0 0 2 7 】

スリーブ 4 の外周面には軸方向 D 1（周方向 D 2 に垂直な方向：後述する回転軸 C と平行な方向）に延びる複数の凸部 4 1（滑止手段）が周方向 D 2 に間隔を空けて設けられている。このようにスリーブ 4 の外周面に滑止手段を設けることによって、スリーブ 4 が捲芯 T 2 に対して周方向 D 2 に回転するのが防止される。また、スリーブ 4 の内周面の軸方向 D 1 略中央部位には、周方向 D 2 に連続して延びる環状の係合凸部 4 2 が突設されている。

【 0 0 2 8 】

収容体 5 は、内部に収容空間 5 1 を規定する中空状の円筒部材であって、収容体 5 の外周面の軸方向 D 1 略中央部位には、スリーブ 4 の係合凸部 4 2 に係合する環状の係合凹部 5 2 が設けられている。また、収容体 5 の外径はスリーブ 4 の内径よりも若干小さく設定されており、係合凸部 4 2 を係合凹部 5 2 に係合させるようにして収容体 5 がスリーブ 4 に内嵌される。これにより、収容体 5 はスリーブ 4 に対して周方向 D 2 に回転自在とされると共に、係合凸部 4 2 により収容体 5 がスリーブ 4 から脱落するのが防止される。

【 0 0 2 9 】

より具体的に、収容体 5 は、第 1 部材 6 と第 2 部材 7 とが軸方向 D 1 に連結されて構成されている。第 1 部材 6 は円筒状の中空部材であって、その軸方向 D 1 片側には蓋体 3 が設けられ、他側は開放されている。また、第 1 部材 6 の軸方向 D 1 他側部位は幾分縮径されて段部 6 1 を形成し、このように縮径された第 1 部材 6 の縮径部 6 2 の周縁部には、径方向内側に突出する環状の係止凸部 6 3 が設けられている。

【 0 0 3 0 】

第 2 部材 7 は、有底円筒状の中空部材であって、その軸方向 D 1 片側は底板 7 2 により閉塞され、他側は開放されている。第 2 部材 7 の軸方向 D 1 他側周縁部には径方向内側に突出する環状のフランジ部 7 3 が設けられ、フランジ部 7 3 の先端には第 2 部材 7 の軸方向 D 1 外方に延出する複数の係止片 7 4 が設けられている。各係止片 7 4 は、フランジ部 7 3 から延出する基部 7 4 a と、基部 7 4 a から第 2 部材 7 の径方向外方に向かって突出する係止爪 7 4 b と、を有する。

【 0 0 3 1 】

このように構成された収容体 5 をスリーブ 4 に内嵌させるには、第 1 部材 6 と第 2 部材 7 とをスリーブ 4 の両側から挿入し、スリーブ 4 内部において係止片 7 4 を係止凸部 6 3 に係止させればよい。このように係止片 7 4 を係止凸部 6 3 に係止させると、第 1 部材 6 の段部 6 1 及び縮径部 6 2 と第 2 部材 7 のフランジ部 7 3 とによって上述した係合凹部 5 2 が規定され、この係合凹部 5 2 に係合凸部 4 2 が収容された状態となり、収容体 5 がスリーブ 4 から脱落するのが防止される。また、このように第 1 部材 6 と第 2 部材 7 とを連結させることによって、第 1 部材 6 の内部空間と第 2 部材 7 の内部空間とが連通され、収容空間 5 1 を形成する。

【 0 0 3 2 】

本実施形態においては、蓋体 3 は収容体 5 の第 1 部材 6 と一体に形成されている。即ち、蓋体 3 は第 1 部材 6 の軸方向 D 1 片側に設けられた天板 6 5 に C 字状の切り込みを入れることにより形成され、切り残した部分に折り目を付けることで、その基端部 3 1 を中心に収容空間 5 1 を開放する開位置（図 1（b）に示す位置）と収容空間 5 1 を閉塞する閉位置（図 1（a）に示す位置）の間を回動可能に構成されている。

【 0 0 3 3 】

また、本実施形態においては蓋体 3 を閉位置にロックするためのロック機構が設けられている。具体的には、図 2 に示す様に蓋体 3 の先端部位には径方向に延びるスリット 3 2 が形成され、このスリット 3 2 には断面視横向き H 字状のロック部材 3 3 が挿通保持されている。このロック部材 3 3 をスリット 3 2 に沿って径方向外側にスライドさせて収容体 5（第 1 部材 6）のロック片 6 6 に係止させることにより、蓋体 3 は閉位置にてロックさ

10

20

30

40

50

れる。また、ロック部材 33 をスリット 32 に沿って径方向内側にスライドさせてロック片 66 との係止を解除すると、閉位置における蓋体 3 のロックが解除される。

【0034】

また、図 1 及び図 3 に示す様に、蓋体 3 の外面及び収容体 5 の底板 72 の外面には、略半球状の指かけ凹部 9, 9 が凹設されている。そして、図 1 (b) に示す様に捲芯 T2 に収容ケース 1 が内嵌された状態で粘着テープ T3 を使用する場合には、一方の指かけ凹部 9 に親指を当て、他方の指かけ凹部 9 に人差し指や中指を当てて収容ケース 1 を保持し、この状態で粘着テープ T3 の先端 T30 を引っ張って粘着テープ T3 を繰り出せばよい。即ち、上述したようにスリーブ 4 の外周面に設けられた複数の凸部 41 によりスリーブ 4 の捲芯 T2 に対する回転が防止される一方で、スリーブ 4 に内嵌される収容体 5 はスリーブ 4 に対して回転自在に構成されているため、収容体 5 を把持して粘着テープ T3 の先端 T30 を引っ張れば、スリーブ 4 が捲芯 T2 及び粘着テープ T3 の巻回体と共に収容体 5 に対して回転軸 C を中心に回転し、使用者は粘着テープ巻回体 T 又は収容ケース 1 を途中で持ち替えることなく連続して粘着テープ T3 を繰り出すことができる。また、指かけ凹部 9, 9 に指を当てることにより、粘着テープ T3 を繰り出す際に指が滑るのを防止して、安定して収容ケース 1 を保持することができる。

【0035】

なお、指かけ凹部 9 は、収容ケース 1 の径方向中心 Ca よりも径方向外方に偏倚して設けるのが好ましい。これにより、比較的手の小さな使用者であっても、指かけ凹部 9, 9 に指をかけて収容ケース 1 を把持することができる。

【0036】

このように、本実施形態に係る収容ケース 1 は、粘着テープ巻回体 T の捲芯 T2 に嵌め込んで用いることができるので、収容ケース 1 に文房具類や工具類を収容させて常に粘着テープ巻回体 T と共に持ち運ぶことができ、粘着テープ巻回体 T と他の収容ケースとを別個に持ち運ぶ必要がない。よって、粘着テープ T3 を用いた作業時において収容ケースや文房具等が見当たらないといった不具合を回避できる。また、捲芯 T2 内の空間を有効利用して文房具等を収納できるため、非常時持出袋等に常備しておく際においても、コンパクトに収納できる。なお、収容ケース 1 に収容する文房具類や工具類としては、小型の油性ペンや短いチョーク、小型カッターやカミソリ刃、瞬間接着剤や 2 液式接着剤、小型ホチキス等が挙げられる。

【0037】

また、本実施形態においては、滑止手段としての複数の凸部 41 は、収容ケース 1 の軸方向 D1 に延びるように形成されていることから、スリーブ 4 の捲芯 T2 に対する回転が阻止される一方で、比較的スムーズにスリーブ 4 (収容ケース 1) を捲芯 T2 に嵌め込むことができる。更に、収容ケース 1 は既存の粘着テープ巻回体 T に対して着脱可能に内嵌されるため、粘着テープ巻回体 T を使い切った際には新たな粘着テープ巻回体 T へ容易に付け替えることができ、収容ケース 1 を繰り返し使用することができる。

【0038】

[第 2 実施形態]

次に、図 4 を参照して、本発明の第 2 実施形態に係る収容ケース 1A について説明する。なお、各実施形態において実質同一の部材については同一の参照番号を付し、説明は省略する。

【0039】

収容ケース 1A は、蓋体 3 と、捲芯 T2 に内嵌される円筒状のスリーブ 4A と、スリーブ 4A に内嵌される収容体 5A と、を備える。

【0040】

スリーブ 4A は、第 1 実施形態のスリーブ 4 と略同一の構成を有するが、上述した係合凸部 42 (図 2 参照) が省略されている点で異なる。

【0041】

収容体 5A は、内部に収容空間 51 を規定する筒状部材であって、その外径はスリーブ

10

20

30

40

50

4 Aの内径よりも若干小さく設定され、軸方向D 1長さがスリーブ4 Aよりも幾分長く設定されている。また、収容体5 Aの外周面には、スリーブ4 Aの軸方向D 1両側に位置する一対のフランジ部5 1 A, 5 2 Aが設けられ、これら一対のフランジ部5 1 A, 5 2 Aにより収容体5 Aがスリーブ4 Aから脱落するのが防止される。

【0042】

具体的に、収容体5 Aは、第1部材6 Aと第2部材7 Aとが軸方向D 1に連結されて構成されている。第1部材6 Aは円筒部材であって、その軸方向D 1片側には蓋体3が設けられると共に、上述したフランジ部5 1 Aが設けられている。また、第1部材6 Aの他側は開放され、その開口端には環状の係止爪6 1 Aが形成されている。

【0043】

第2部材7 Aは、一端開口有底円筒状であって、外周面には上述したフランジ部5 2 Aが設けられている。また、第2部材7 Aの他側は開放され、その開口端には環状の係止爪7 1 Aが形成されている。

【0044】

このように構成された収容体5 Aをスリーブ4 Aに内嵌させるには、第1部材6 Aと第2部材7 Aとをスリーブ4 Aの両側から挿入し、スリーブ4 A内部において係止片6 1 Aを係止片7 1 Aに係止させればよい。このように係止片6 1 A, 7 1 A同士に係止させると、スリーブ4 Aが一対のフランジ部5 1 A, 5 2 Aの間に位置することになり、収容体5 Aがスリーブ4 Aから脱落するのが防止される。

【0045】

本実施形態における収容ケース1 Aにおいても、上述したのと同様に、蓋体3の外表面及び収容体5 Aの底板7 2 Aの外表面に設けられた指かけ凹部9, 9 (図1、図3参照)に指を当てて収容ケース1 Aを保持し、この状態で粘着テープT 3の先端を引っ張って粘着テープT 3を繰り出せば、スリーブ4 Aが捲芯T 2及び粘着テープT 3の巻回体と共に収容体5 Aに対して回転し、使用者は粘着テープ巻回体T又は収容ケース1 Aを途中で持ち替えることなく連続して粘着テープT 3を繰り出すことができる。

【0046】

[第3実施形態]

次に、図5～図6を参照して、本発明の第3実施形態に係る収容ケース1 Bについて説明する。収容ケース1 Bは、捲芯T 2に内嵌される収容体5 Bと、収容体5 Bの開口部を開閉可能に覆う蓋体3 Bと、を備える。収容体5 Bは一端開口有底状であって、その外周面には筒部5 0 Bよりも径方向外方へ張り出す環状の第1フランジ部5 1 Bが設けられている。蓋体3 Bも同様に一端開口有底状であって、その外周面には筒部3 0 Bよりも径方向外方へ張り出す環状の第2フランジ部3 1 Bが設けられている。第2フランジ部3 1 Bは第1フランジ部5 1 Bよりも若干大径に形成され、第2フランジ部3 1 Bの内面周縁部には環状の切欠き段部3 4 Bが形成されている。

【0047】

収容体5 Bの開口端には環状の係止爪5 2 Bが設けられ、蓋体3 Bの開口端には環状の係止爪3 2 Bが設けられ、係止爪5 2 Bを係止爪3 2 Bに係止させることにより収容体5 Bと蓋体3 Bとが軸方向D 1に取り外し可能に連結される。また、収容体5 Bの底外面5 3 B及び蓋体3 Bの天外面3 3 Bには、上述した指かけ凹部9が形成されている。

【0048】

このように構成された収容ケース1 Bを捲芯T 2に嵌めるには、収容体5 Bと蓋体3 Bとを捲芯T 2の両側から挿入し、捲芯T 2内部において係止爪3 2 Bを係止爪5 2 Bに係止させればよい。このように係止爪3 2 B, 5 2 B同士に係止させると、捲芯T 2が一対のフランジ部3 1 B, 5 1 Bの間に位置し、収容ケース1 Bが捲芯T 2から脱落するのが防止される。

【0049】

そして、このように収容ケース1 Bが捲芯T 2に内嵌された状態で粘着テープT 3を使用する場合には、指かけ凹部9に指を当てて収容ケース1 Bを保持し、この状態で粘着テ

10

20

30

40

50

ープ T 3 の先端を引っ張ればよい。このように粘着テープ T 3 の先端を引っ張ると、粘着テープ巻回体 T が収容ケース 1 B に対して相対的に回転するので、使用者は粘着テープ巻回体 T 又は収容ケース 1 B を途中で持ち替えることなく連続して粘着テープ T 3 を繰り出すことができる。なお、収容体 5 B の外周面に周方向に延びる複数の環状溝を形成してもよい。このように環状溝を設けることにより、収容ケース 1 B と粘着テープ巻回体 T との摩擦を小さくでき、収容ケース 1 B の粘着テープ巻回体 T に対する回転をよりスムーズにできる。

【 0 0 5 0 】

また、収容ケース 1 B の内部空間 5 1 に文房具等を出し入れする際には、係止爪 3 2 B と係止爪 5 2 B との係止状態を解除して、蓋体 3 B を収容体 5 B から取り外せばよい。このとき、第 2 フランジ部 3 1 B は第 1 フランジ部 5 1 B よりも若干大径に形成されていると共に、第 2 フランジ部 3 1 B の内面周縁部には切欠き段部 3 4 B が形成されているので、使用者は収容ケース 1 B の何れの側が蓋体 3 B であるかの判断を容易に行うことができる。また、切欠き段部 3 4 B が指掛け部として機能し、使用者はこの切欠き段部 3 4 B に指をかけて引っ張ることで蓋体 3 B を容易に開けることができる。

【 0 0 5 1 】

[第 4 実施形態]

次に、図 7 を参照して、本発明の第 4 実施形態に係る収容ケース 1 C について説明する。本実施形態に係る収容ケース 1 C は、上述した収容ケース 1 B と上述したスリーブ 4 A とを組み合わせて構成されている。即ち、収容ケース 1 C は、上述した蓋体 3 B と、収容体 5 B と、スリーブ 4 A と、を備える。かかる構成において、スリーブ 4 A を捲芯 T 2 に嵌め込んだ後に、蓋体 3 B と収容体 5 B とをスリーブ 4 A の両側から挿入し、スリーブ 4 A 内部において係止爪 3 2 B を係止爪 5 2 B に係止させると、スリーブ 4 A 及び捲芯 T 2 が一对のフランジ部 3 1 B , 5 1 B の間に位置した状態が維持される。

【 0 0 5 2 】

粘着テープ T 3 を使用する場合には、指かけ凹部 9 に指を当てて蓋体 3 B 及び収容体 5 B を保持し、粘着テープ T 3 の先端を引っ張ると、粘着テープ巻回体 T 及びスリーブ 4 A が収容体 5 B に対して相対的に回転しながら粘着テープ T 3 が繰り出される。このように、収容体 5 B はスリーブ 4 A に対して回転するため、収容体 5 B の回転がスムーズになり、粘着テープ T 3 の繰り出しもスムーズにできる。

【 0 0 5 3 】

[第 5 実施形態]

次に、図 8 及び図 9 を参照して、本発明の第 5 実施形態に係る収容ケース 1 D について説明する。本実施形態の収容ケース 1 D は、上述した収容ケース 1 B と略同一の構成を有するが、蓋体が両側に設けられている点で異なる。

【 0 0 5 4 】

より具体的に、収容ケース 1 D は、捲芯 T 2 に内嵌される筒体 5 D を備え、その両側開口部が一对の蓋体 3 B により開閉自在に覆われる。また筒体 5 D の両側開口端には環状の係合爪 5 2 B が一对設けられ、蓋体 3 B の係合爪 3 2 B を係合爪 5 2 B に係合させることにより、蓋体 3 B が筒体 5 D に装着される。

【 0 0 5 5 】

このように構成された収容ケース 1 D においても、上述した収容ケース 1 C と同様の効果が得られる。また、本実施形態においては、蓋体 3 B が軸方向 D 1 両側に設けられているので、軸方向 D 1 の何れの側からでも文房具等の出し入れを行うことができる。更に、指かけ凹部 9 に指を当てて粘着テープ T 3 の先端を引っ張ると、粘着テープ巻回体 T が筒体 5 D に対して回転すると共に、蓋体 3 B が筒体 5 D に対して回転し、粘着テープ T 3 の繰り出しをスムーズにできる。

【 0 0 5 6 】

なお、本実施形態においては、筒体 5 D と一方の蓋体 3 B (他の筒体)によって収容体が構成される。また、筒体 5 D の外周面に周方向に延びる環状溝を設けてもよい。

【 0 0 5 7 】

[第 6 実施形態]

次に、図 1 0 及び図 1 1 を参照して、第 6 実施形態に係るケース部品について説明する。本実施形態に係るケース部品 1 0 0 は、第 1 蓋部材 2 0 0 と第 2 蓋部材 3 0 0 とを備え、これら第 1 及び第 2 蓋部材 2 0 0 , 3 0 0 が捲芯 T 2 の両側に装着されて用いられる。

【 0 0 5 8 】

第 1 蓋部材 2 0 0 は、捲芯 T 2 の開口部を覆う側板部 2 0 1 と、側板部 2 0 1 の内面から延出する環状の挿入部 2 0 2 と、を有し、側板部 2 0 1 の周縁部は挿入部 2 0 2 よりも径方向外側に延出するフランジ部 2 0 1 a を構成している。フランジ部 2 0 1 a の内面周縁部には環状の切欠き段部 2 0 1 b が形成されている。また、挿入部 2 0 2 の外周面先端部には外方に突出する環状の突出部 2 0 2 a が形成され、突出部 2 0 2 a の先端は内側（図 1 0、図 1 1 における下方）に向かうに従い径方向内側に傾斜する傾斜面とされている。更に、挿入部 2 0 2 には周方向に間隔を空けて複数の切欠き部 2 0 2 b が形成されている。

10

【 0 0 5 9 】

第 2 ケース部材 3 0 0 は、捲芯 T 2 の開口部を覆う側板部 3 0 1 と、側板部 3 0 1 の内面から延出する環状の挿入部 3 0 2 と、を有し、側板部 3 0 1 の周縁部は挿入部 3 0 2 よりも径方向外側に延出するフランジ部 3 0 1 a を構成している。挿入部 3 0 2 の外周面先端部には外方に突出する環状の突出部 3 0 2 a が形成され、突出部 3 0 2 a の先端は内側（図 1 0、図 1 1 における上方）に向かうに従い径方向内側に傾斜する傾斜面とされている。

20

【 0 0 6 0 】

このように構成された第 1 及び第 2 蓋部材 2 0 0 , 3 0 0 の挿入部 2 0 2 , 3 0 2 を捲芯 T 2 の開口部に軸方向 D 1 両側から挿入すると、突出部 2 0 2 a , 3 0 2 a が捲芯 T 2 の内面に押圧することによって第 1 及び第 2 蓋部材 2 0 0 , 3 0 0 が捲芯 T 2 から脱落するのが防止されると共に、第 1 及び第 2 蓋部材 2 0 0 , 3 0 0 と捲芯 T 2 により収容空間 1 5 0 が規定され、この収容空間 1 5 0 に文房具等を収容することができる。ここで、フランジ部 2 0 1 a , 3 0 1 a は、その外径が捲芯 T 2 の内径よりも大きく設定され、第 1 及び第 2 蓋部材 2 0 0 , 3 0 0 を捲芯 T 2 に装着する際にストッパとして機能し、第 1 及び第 2 蓋部材 2 0 0 , 3 0 0 が所定量を超えて捲芯 T 2 内部に挿入されるのを防止する。

30

【 0 0 6 1 】

また、第 1 蓋部材 2 0 0 を取り外すことにより収容空間 1 5 0 に対して文房具類を自由に出し入れすることができる。ここで、第 1 蓋部材 2 0 0 のフランジ部 2 0 1 a には切欠き段部 2 0 1 b が設けられているので、使用者はこの切欠き段部 2 0 1 b に指をかけて引っ張ることで第 1 蓋部材 2 0 0 を容易に取り外すことができる。また、第 1 蓋部材 2 0 0 の挿入部 2 0 2 には切欠き部 2 0 2 b が形成されているので、第 1 蓋部材 2 0 0 を捲芯 T 2 に装着する際に挿入部 2 0 2 の先端が径方向内側に撓りやすくなり、第 1 蓋部材 2 0 0 の捲芯 T 2 に対する装着を容易にできる。

【 0 0 6 2 】

以上、本発明の実施形態に係る収容ケース及びケース部品について添付の図面を参照して説明したが、本発明はかかる実施形態に限定されず、本発明の範囲を逸脱することなく種々の変形乃至修正が可能である。

40

【 0 0 6 3 】

例えば、上記実施形態においては、収容ケース 1 の片面のみに蓋体 3 を設けたが、図 1 2 に示す様に、収容ケース 1（収容体 5）の他面にも蓋体 3' を設けてもよく、この場合には、双方の蓋体 3, 3' に指かけ凹部 9, 9 を設ければよい。収容ケース 1 A についても同様である。

【 0 0 6 4 】

また、上記各実施形態では収容ケース 1（1 A、1 B、1 C、1 D）の両面に指かけ凹部 9, 9 を 1 個ずつ設けたが、複数個ずつ設けても良く、また図 1 3 に示す様に複数の指

50

かけ凹部 9 a , 9 a を連通させてもよい。この場合には、指かけ凹部 9 a , 9 a を連通させる連通凹部 9 b の深さは、略半球状の指かけ凹部 9 a の最大深さよりも浅く設置しておくのが好ましい。

【 0 0 6 5 】

更に、第 1 及び第 2 実施形態においては蓋体 3 を収容体 5 (5 A) と一体に形成したが、収容体 5 (5 A) とは別部材として形成してもよい。また、第 1 及び第 2 実施形態では蓋体 3 をその基端部 3 1 を中心に回動させて開閉させるように構成したが、蓋体の形態はこれに限定されず、例えばキャップ状の蓋体を用いてもよい。

【 0 0 6 6 】

第 1 実施形態においては、係合凸部 4 2 を周方向 D 2 に連続して延びる環状に形成したが、係合凸部の形態はこれに限定されず、例えば、スリーブ 4 の内周面から突出する複数の凸部を周方向 D 2 に環状に配列させて構成してもよい。

10

【 0 0 6 7 】

また、上記実施形態においては、滑止手段を軸方向 D 1 に延びる筋状の複数の凸部 4 1 から構成したが、スリーブ 4 の捲芯 T 2 に対する回転が阻止できれば他の形態であってもよい。更に、必要に応じて図 1 2 に示す仕切り部材 1 0 a や仕切り部材 1 0 b 等を用いて収容空間 5 1 を複数の収容領域へ仕切ってもよい。

【 0 0 6 8 】

上記実施形態では、蓋体 3 B と収容体 5 B 又は筒体 5 D との連結に係合爪を用いて行ったが、ネジ構造により連結する構成であってもよい。第 6 実施形態では、ケース部品 1 0 0 を第 1 蓋部材 2 0 0 と第 2 蓋部材 3 0 0 との組み合わせとしたが、一対の蓋部材 2 0 0 , 2 0 0 で構成してもよい。

20

【 符号の説明 】

【 0 0 6 9 】

1 , 1 A , 1 B , 1 C , 1 D 収容ケース

3 , 3 B 蓋体

4 , 4 A スリーブ

5 , 5 A , 5 B , 収容体

5 D 筒体

6 第 1 部材

30

7 第 2 部材

9 指かけ凹部

4 2 係合凸部

5 2 係合凹部

6 3 係止凸部

7 4 係止片

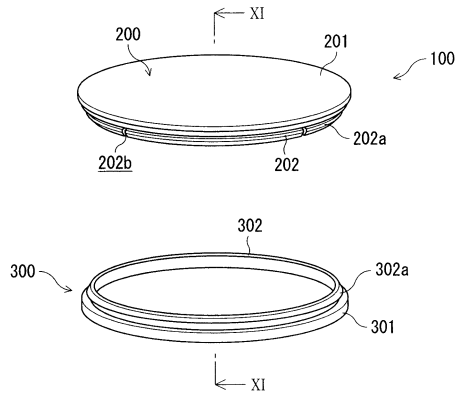
T 粘着テープ巻回体

T 2 捲芯

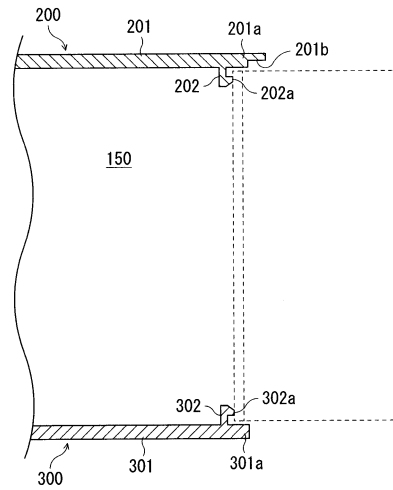
T 3 粘着テープ

40

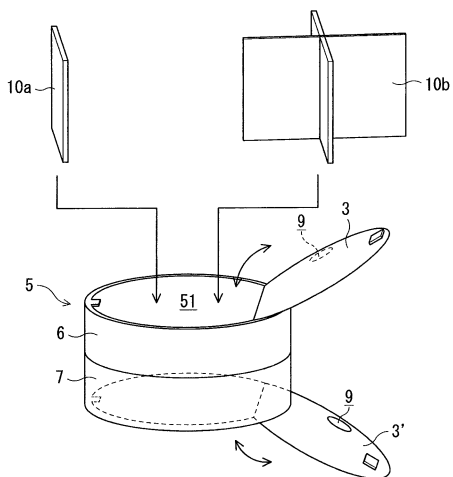
【図 10】



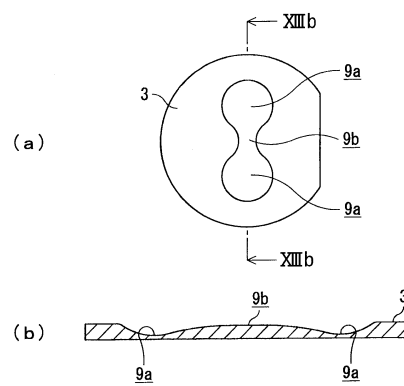
【図 11】



【図 12】



【図 13】



フロントページの続き

(56)参考文献 実開昭54-010345(JP,U)
実開平05-065958(JP,U)
実開平05-040263(JP,U)
特開2001-139042(JP,A)
米国特許第08959687(US,B2)
特開平06-239517(JP,A)
実公昭10-012491(JP,Y1)
実開昭55-012458(JP,U)

(58)調査した分野(Int.Cl., DB名)

B65D 8/04
B65H 75/10
B65H 75/18